

II 本県の商業構造

1 商店数

商店数は30,537店で、前回の30,314店に比べ223店(0.7%)の増加となった。商店の構成をみると、卸売業は5,486店(構成比18.0%)で前年に比べ291店(5.6%)の増加となっている。一方、小売業は25,051店(構成比82.0%)で前年に比べ68店(0.3%)の減少となった。(表1,表2参照)

表2 年次別商店数

年次	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	実 数 (店)	対前回比 (%)	54年= 100	実 数 (店)	対前回比 (%)	54年= 100	実 数 (店)	対前回比 (%)	54年= 100
54年	29,960	103.7	100.0	4,177	107.0	100.0	25,783	103.2	100.0
57年	31,000	103.5	103.5	4,939	118.2	118.2	26,061	101.1	101.1
60年	29,950	96.6	100.0	4,845	98.1	116.0	25,105	96.3	97.4
63年	30,314	101.2	101.2	5,195	107.2	124.4	25,119	100.1	97.4
3年	30,537	100.7	101.9	5,486	105.6	131.3	25,051	99.7	97.2

(1) 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別にみると、従業者「1～4人」の商店が23,047店(構成比75.5%)で最も多く、次いで「5～9人」4,772店(同15.6%)、「10～29人」2,258店(同7.4%)、「30～49人」306店(同1.0%)、「50人以上」154店(同0.5%)の順となっており、依然として小規模商店数が多いことがうかがえる。

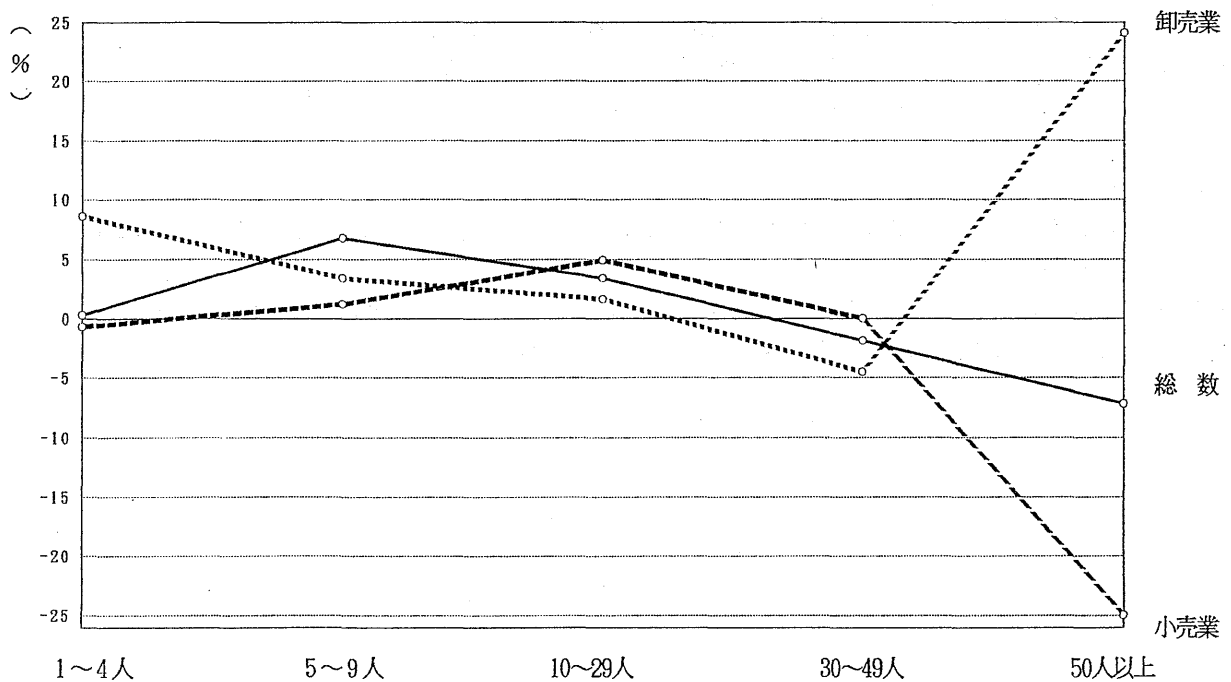
また、業態別にみても、卸売・小売業ともに規模が小さい商店の割合が高く、規模が大きくなるにつれてその構成比が小さくなる傾向を示しているが、卸売業では「1～4人」の商店が構成比49.6%であるのに対し、小売業では同商店が構成比81.1%と全体の8割以上を占めている。「5～9人」以上の商店をみても、卸売業の構成比50.4%に対し小売業は構成比18.8%となっており、小売業は卸売業よりもはるかに小規模商店が多いことがわかる。

さらに、63年調査と比較してみると、構成比では目立った変化はみられないが、従業者規模別商店数の各増減率からは前回調査後3年間のおおよそのトレンドが読み取れる。卸売業では、中規模商店に比べ小規模および大規模商店の増加率が高く、両極化が進んだようにみられる。一方小売業では、小規模および大規模商店が減少しているのに対し、中規模商店の増加が著しく、商店の中規模化が進んでいるとみられる。(表3,図2参照)

表 3 従業者規模別商店数

	従業者規模	昭和63年		平成3年		増減率(%) 3年/63年
		数	構成比(%)	数	構成比(%)	
総 数	計	30,314	100.0	30,537	100.0	0.7
	1～4人	22,970	75.8	23,047	75.5	0.3
	5～9人	4,468	15.4	4,772	15.6	6.8
	10～29人	2,184	7.2	2,258	7.4	3.4
	30～49人	312	1.0	306	1.0	△1.9
	50人以上	166	0.5	154	0.5	△7.2
卸 売 業	計	5,195	100.0	5,486	100.0	5.6
	1～4人	2,504	48.2	2,719	49.6	8.6
	5～9人	1,509	29.0	1,561	28.5	3.4
	10～29人	992	19.1	1,008	18.4	1.6
	30～49人	132	2.5	126	2.3	△4.5
	50人以上	58	1.1	72	1.3	24.1
小 売 業	計	25,119	100.0	25,051	100.0	△0.3
	1～4人	20,466	81.5	20,328	81.1	△0.7
	5～9人	3,173	12.6	3,211	12.8	1.2
	10～29人	1,192	4.7	1,250	5.0	4.9
	30～49人	180	0.7	180	0.7	0.0
	50人以上	108	0.4	81	0.3	△25.0

図 2 従業者規模別商店数の増減率(63年/3年)



(2) 業種別商店数

商店数30,537店についての業態別構成をみると、卸売業が18.0%(5,486店)に対して小売業は82.0%(25,051店)となっている。

これを小売業の業種別構成比でみると、飲食料点小売業が28.9%(8,821店)、その他の小売業が25.7%(7,859店)であり、この2業種で小売業の54.6%を占めている。しかし、63年調査、54年調査との比較からもわかるように、飲食料点小売業の商店数は減少傾向にあるようで、全体に占める構成比も年々低下する傾向にあるようである。

また、前回比で0.7%(223店)の伸び率について業態別の構成をみると、卸売業は5.6%(291店)の増加となっているが、小売業は0.3%(68店)の減少となっている。小売業の商店数の減少は、飲食料点小売業ならびに家具・建具・じゅう器小売業の商店数の減少が著しいことによっているが、これは近年の大型食料品スーパーおよびホームセンターの進出が盛んなことによるものと思われる。

次に、最近12年間の商店数の増減をみてみると、全体では1.9%(577店)増加しているものの、やはり飲食料点小売業および家具・建具・じゅう器小売業の商店数の減少が著しい。(表4参照)

表4 業種別商店数

	昭和63年			平成3年			
	実数 (店)	構成比 (%)	対前回比 (%)	実数 (店)	構成比 (%)	対前回比 (%)	対54年比 (%)
合計	30,314	100.0	101.2	30,537	100.0	100.7	101.9
卸売業計	5,195	17.1	107.2	5,486	18.0	105.6	131.3
各種商品卸売業	6	0.0	200.0	4	0.0	66.7	-
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	2,489	8.2	109.9	2,696	8.8	108.3	137.0
衣服・食料・家具等卸売業	2,690	8.9	104.6	2,775	9.1	103.2	127.4
代理商・仲立業	10	0.0	200.0	11	0.0	110.0	35.5
小売業計	25,119	82.9	100.1	25,051	82.0	99.7	97.2
各種商品小売業	61	0.2	91.0	88	0.3	144.3	149.2
織物・衣服・身の回り品小売業	3,680	12.1	103.1	3,801	12.4	103.3	103.3
飲食料点小売業	9,051	29.9	97.3	8,821	28.9	97.5	85.7
自動車・自転車小売業	1,597	5.3	107.3	1,654	5.4	103.6	125.8
家具・建具・じゅう器小売業	2,977	9.8	99.5	2,828	9.3	95.0	86.2
その他の小売業	7,753	25.6	101.0	7,859	25.7	101.4	109.9

2 従業者数

従業者数は141,560人で、前回より302人(0.2%)減少した。これを業態別にみると、卸売業は43,077人で1,728人(4.2%)増加しているものの、小売業が98,483人で2,030人(2.0%)減少している。

前回調査までは堅調に増加していた従業者数であるが、今回の調査では小売業の従業者数の減少が卸売業の従業者数の増加を若干上回り、全体として減少する結果となった。(表5参照)

表 5 年次別従業者数

年次	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	実 数 (人)	対前回比 (%)	54年= 100	実 数 (人)	対前回比 (%)	54年= 100	実 数 (人)	対前回比 (%)	54年= 100
54年	120,290	107.0	100.0	33,552	108.5	100.0	86,738	106.5	100.0
57年	127,855	106.3	106.3	37,054	110.4	110.4	90,801	104.7	104.7
60年	128,795	100.7	107.1	37,412	101.0	111.5	91,383	100.6	105.4
63年	141,862	110.1	118.0	41,349	110.5	123.2	100,513	110.0	115.9
3年	141,560	99.8	117.7	43,077	104.2	128.4	98,483	98.0	113.5

(1) 業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、飲食料品小売業が前回調査より減少しているものの、32,857人（構成比23.2%）で最も多く、その他の小売業30,083人（同21.3%）がこれに次いでいる。

また、過去12年間でみると、全体で21,270人（17.7%）増加しており、このうち小売業をみると、その他の小売業 6,368人（26.9%）増、飲食料品小売業 3,272人（11.1%）増、自動車・自転車小売業 2,817人（39.9%）増の順となっている。（表6参照）

表 6 業種別従業者数

	昭 和 6 3 年			平 成 3 年			
	実 数 (人)	構成比 (%)	対前回比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)	対前回比 (%)	対54年比 (%)
合 計	141,862	100.0	110.1	141,560	100.0	99.8	117.7
卸 売 業 計	41,349	29.1	110.5	43,077	30.4	104.2	128.4
各 種 商 品 卸 売 業	101	0.1	315.6	113	0.1	111.9	-
織 維 ・ 機 械 器 具 ・ 建 築 材 料 等 卸 売 業	18,751	13.2	107.5	21,422	15.1	114.2	129.7
衣 服 ・ 食 料 ・ 家 具 等 卸 売 業	22,449	15.8	112.7	21,407	15.1	95.4	127.8
代 理 商 ・ 仲 立 業	48	0.0	150.0	135	0.1	281.3	46.6
小 売 業 計	100,513	70.9	110.0	98,483	69.6	98.0	113.5
各 種 商 品 小 売 業	4,091	2.9	98.1	4,260	3.0	104.1	102.7
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	12,138	8.6	108.3	11,919	8.4	98.2	101.1
飲 食 料 品 小 売 業	34,993	24.7	109.1	32,857	23.2	93.9	111.1
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	9,313	6.6	110.5	9,875	7.0	106.0	139.9
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 小 売 業	10,024	7.1	106.1	9,489	6.7	94.7	90.9
そ の 他 の 小 売 業	29,954	21.1	115.0	30,083	21.3	100.4	126.9

3 年間商品販売額

年間商品販売額（平成 2年 7月 1日～平成 3年 6月30日）は 4兆 7,152億円となり、前回調査より 8,166億円（20.9%）の増加となった。これを業態別にみると、卸売業は 4,064億円（17.5%）増、小売業は 4,102億円（25.9%）増となった。（表 7 参照）

表 7 年次別年間商品販売額

年次	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	実 数 (百万円)	対前回比 (%)	54年= 100	実 数 (百万円)	対前回比 (%)	54年= 100	実 数 (百万円)	対前回比 (%)	54年= 100
54年	2,283,739	131.5	100.0	1,323,613	135.0	100.0	960,127	127.0	100.0
57年	3,081,240	134.9	134.9	1,834,880	138.6	138.6	1,246,360	129.8	129.8
60年	3,433,451	111.4	150.3	2,035,573	110.9	153.8	1,397,877	112.2	145.6
63年	3,898,572	113.5	170.7	2,317,308	113.8	175.1	1,581,265	113.1	164.7
3年	4,715,181	120.9	206.5	2,723,693	117.5	205.8	1,991,488	125.9	207.4

(1) 業種別年間商品販売額

年間商品販売額の業種別対前回比は、各種商品卸売業、衣服・食料・家具等卸売業が 100%を割っている以外はいずれも10%以上の伸びとなっている。

業種別構成をみると、繊維・機械器具・建築材料等卸売業30.6%(1兆 4,447億円)、衣服・食料・家具等卸売業27.1%(1兆 2,758億円)、飲食料品小売業12.2%(5,770億円)の順となっている。

また、12年前（昭和54年）と比較すると、約 2.1倍(2兆 4,314億円)の増加となっている。これを業種別にみると、繊維・機械器具・建築材料等卸売業 2.4倍(8,355億円)、飲食料品小売業 2.1倍(2,956億円)、自動車・自転車小売業 2.8倍(2,127億円)、その他の小売業 2.1倍(2,689億円)が 2倍を上回る伸びとなっている。（表 8 参照）

表 8 業種別年間商品販売額

	昭 和 6 3 年		平 成 3 年			
	実 数 (百万円)	構成比 (%)	実 数 (百万円)	構成比 (%)	対前回比 (%)	対54年比 (%)
合 計	3,898,572	113.5	4,715,181	100.0	120.9	206.5
卸 売 業 計	2,317,308	113.8	2,723,693	57.8	117.5	205.8
各 種 商 品 卸 売 業	5,020	406.5	3,016	0.1	60.1	—
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	982,178	112.0	1,444,788	30.6	147.1	237.1
衣服・食料・家具等卸売業	1,330,110	115.0	1,275,888	27.1	95.9	178.6
代 理 商 ・ 仲 立 業	—	—	—	—	—	—
小 売 業 計	1,581,265	113.1	1,991,488	42.2	125.9	207.4
各 種 商 品 小 売 業	123,320	104.6	167,938	3.6	136.2	183.2
織物・衣服・身の回り品小売業	178,729	119.2	200,569	4.3	112.2	171.3
飲 食 料 品 小 売 業	490,479	114.8	577,039	12.2	117.6	205.0
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	231,708	121.0	330,072	7.0	142.5	281.2
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 小 売 業	161,789	119.4	202,226	4.3	125.0	187.7
そ の 他 の 小 売 業	395,240	105.1	513,645	10.9	130.0	209.9

4 商品手持額

商品手持額は4,569億円で、このうち卸売業は2,366億円、小売業は2,204億円となった。これを63年と比較すると、卸売業97.2%、小売業16.3%の増加となった。

また、業種別に63年と比較すると、卸売業では、各種商品卸売業以外は対前年増加率が前回のそれを大幅に上回っているが、小売業では、飲食料点小売業以外は対前年増加率が前回のそれを下回っている。(表10参照)

表9 業種別商品手持額

	昭和63年		平成3年	
	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
合計	309,425	122.5	456,910	147.7
卸売業計	119,975	116.4	236,556	197.2
各種商品卸売業	441	195.1	177	40.1
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	59,521	120.7	89,719	150.7
衣服・食料・家具等卸売業	60,013	112.1	146,661	244.4
代理商・仲立業	—	—	—	—
小売業計	189,450	126.7	220,354	116.3
各種商品小売業	15,058	113.7	15,918	105.7
織物・衣服・身の回り品小売業	41,409	122.7	45,201	109.2
飲食料点小売業	23,248	113.8	27,808	119.6
自動車・自転車小売業	21,098	154.0	22,846	108.3
家具・建具・じゅう器小売業	32,096	126.7	37,787	117.7
その他の小売業	56,540	131.3	70,794	125.2